

施策を構成する事務事業等の概要

別紙

①		事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
	自主防災組織活動資器材等助成	事業費(千円)		103	648	315
		所要人員(人)		0.03	0.03	0.03
開始年度	昭和 59 年 ~	総コスト(千円)		362	915	581
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、武蔵村山市自主防災組織活動資器材等助成要綱に基づき、新規に結成された自主防災組織に対し、本要綱に定める資器材等を助成するものである。 令和2年度は、1組織の新規結成があったため、資器材等一式の助成を行った。 【参考】助成資器材等の内訳 のぼり旗、略帽、腕章、トランジスタメガホン、消火器、救急箱、強カライト、担架、拍子木、救助工具箱セット、ヘルメット					
【今後の方向性】		⇒ 継続				
理由等	組織の結成に関する市民からの問合せが寄せられることがあり、今後も新規の組織結成が見込まれることから、事業を継続することが妥当である。					
行政評価会議からの意見			行政評価委員会からの意見	自主防災組織の新規結成数が伸び悩んでいる現状を踏まえ、現在の結成促進に向けた取組についての課題を明確にし、今後は新たな手法により取組を推進していくことが肝要である。併せて、自治会以外の団体に対しても、結成に向けたアプローチを行っていくことを求めたい。		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
②		事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
	防災士資格取得支援事業助成金	事業費(千円)		65	141	345
		所要人員(人)		0.07	0.07	0.07
開始年度	平成 29 年 ~	総コスト(千円)		669	763	965
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、武蔵村山市防災士資格取得支援事業助成金交付要綱に基づき、市内の自主防災組織に所属しその長から推薦を受けた者、又は、消防団の分団長以上の階級の役員を務めた経験を有する者に対し、防災士資格の取得費用を助成するものである。 令和2年度は、計3名（自主防災組織所属者2名及び分団長経験者1名）への助成を行った。					
【今後の方向性】		⇒ 継続				
理由等	防災に関する正しい知識と災害時に適切な判断が可能な技術を兼ね備えた防災士の育成は、大規模な災害等の発生時に限らず、平時から地域での防災活動等における中心的存在となることが期待されることから、今後も育成を推進していくことが必要である。					
行政評価会議からの意見			行政評価委員会からの意見	防災士は各自主防災組織に1名以上配置されている状況が望ましいが、なり手不足が課題となっている。このため、その理由を明確にした上で、自主防災組織への働きかけを行うなど、防災士の確保に向けた取組を推進していくことが肝要である。		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
③		事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
	防災活動写真展	事業費(千円)		0	0	0
		所要人員(人)		0.02	0.00	0.02
開始年度	平成 17 年 ~	総コスト(千円)		173	0	177
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、阪神淡路大震災の教訓をもとに災害時のボランティア活動や住民の自発的な防災活動の重要性が広く認識され創設された「防災とボランティア週間」（毎年1月15日～1月21日）を契機として、毎年度1月に自主防災組織及び消防団の活動を写真で紹介し、一人でも多くの市民が防災に対する意識を高めることを目的として実施している。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で実施を見送った（最終実施：令和2年1月15日～28日）。					
【今後の方向性】		⇒ 継続				
理由等	市民の防災意識の高揚を目的とする事業であり、実施に際しての課題等も特段ないことから、現行の方法で継続することが妥当である。					
行政評価会議からの意見			行政評価委員会からの意見			
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

④ 事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
浸水・土砂災害ハザードマップ配布		事業費(千円)	1,057	5,258
		所要人員(人)	0.07	0.07
開始年度	令和 元 年 ~	総コスト(千円)	1,661	5,880
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、平成31年3月に東京都が土砂災害防止法に基づき市内の土砂災害警戒区域を指定したことを受けて、令和元年度に土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民への配布を行った後、令和元年12月に東京都が公表した市内の浸水予想区域図を基に、令和2年度に浸水・土砂災害ハザードマップを作成し、市内全戸配布を行ったものである。市内への全戸配布以降は、市民課窓口での転入者向けの資料の一つとして配布している。			
【今後の方向性】 ⇒ 継続				
理由等	本マップは、土砂災害警戒区域・浸水予想区域のほか、市内の各指定避難所の位置情報、災害発生時の避難行動・情報収集方法、平時の備えなど、広く市民に周知する必要のある情報を掲載していることから、継続して配布していくことが妥当である。			
行政評価会議からの意見	ハザードマップは市内全世帯及び転入者等に配布していることから、コロナ禍における新たな防災対策が求められる中において、避難所だけではない避難方法の周知など、ハザードマップを活用した防災訓練の実施について検討すべきである。	行政評価委員会からの意見	ハザードマップは、浸水予想区域や土砂災害警戒区域などが詳細に掲載されていることから、災害時における市民一人一人の正しい判断を促し、地域全体での災害対策の充実に向けて、ハザードマップの内容を継続的に周知するとともに、これを有効活用した各地域での市民参加型の実践的な訓練を実施していくことが肝要である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑤ 事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
総合防災訓練		事業費(千円)	1,161	0
		所要人員(人)	0.55	0.01
開始年度	昭和 48 年 ~	総コスト(千円)	5,908	89
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、地域防災計画に基づき、関係機関等（消防、警察、消防団、自衛隊その他防災関係機関、事業所、地域住民等）との連携及びその参加のもと、指定避難所である学校の校庭を主な訓練会場とし、震度6弱以上の大地震発生時における各々の行動の習熟及び防災意識の高揚を図る目的で年1回実施する訓練である。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で実施を見送った。			
【今後の方向性】 ⇒ 拡充				
理由等	本事業は、市民及び職員の防災意識の高揚や防災関係機関等との連携強化、災害に対する適切な対応力の向上を図る上で非常に重要な事業であるため、継続して実施すべき事業である。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を踏まえた新し総合防災訓練の実施方法等について検討を進めるとともに、災害発生時により役立てられるよう、避難所体験訓練を組み込むなど、実施内容の拡充を図っていく。			
行政評価会議からの意見	感染防止対策を踏まえた新たな総合防災訓練の実施方法等について検討するとともに、市民一人一人が防災に対する正しい知識と災害時に正しい判断ができるよう、訓練内容を拡充させていくことが肝要である。	行政評価委員会からの意見		
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥ 事務事業等の名称		令和元年度決算	令和2年度決算	R3年度予算
避難所体験訓練		事業費(千円)	0	5
		所要人員(人)	0.24	0.09
開始年度	平成 11 年 ~	総コスト(千円)	2,071	800
事業内容 (令和2年度の活動状況)	本事業は、総合防災訓練と同様に、大規模地震発生時を想定し、指定避難所である学校における避難所開設・運営その他各種体験型の訓練、消費期限間近の備蓄食料を用いた炊出し、講演会の開催などを通して、地域住民に災害発生時の行動や防災知識・技術等を学んでもらうことを目的として実施してきたものである。 令和元年度以降は、新型コロナウイルスの影響を受けて実施を見送った（最終実施：平成31年3月）。			
【今後の方向性】 ⇒ 見直し				
理由等	本事業は、総合防災訓練の実施内容の拡充に合わせ、当該事業に統合していくこととし、単独での事業の実施を見直すこととする。 また、避難所開設・運営訓練については、学校単位での避難所運営マニュアルが作成され次第、総合防災訓練とは別に順次実施していくよう検討を進めていく。			
行政評価会議からの意見	避難所体験訓練に代わる新たな訓練として避難所開設・運営訓練を実施していく予定であることから、訓練の早期実施に向けて引き続き準備していくことが肝要である。	行政評価委員会からの意見	本事業に代わる事業として実施を予定している各学校単位での避難所解説訓練については、早期に全校で実施するべきであることから、避難所運営マニュアルを早急に各学校に配備していくことを求めたい。併せて、訓練の実施により課題を把握し、災害時に円滑に避難所の開設・運営を行えるよう、適宜マニュアルを改善していくことを求めたい。	
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		